

# 第 編 JSCE2005 活動目標と計画（調査研究部門の委員会別）

部門名 コンクリート委員会

記入者名 睦好宏史（幹事長）

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1.コンクリート標準示方書の改訂	2002年に改訂版（構造性能照査編，施工編，耐震性能照査編，舗装編，ダムコンクリート編，維持管理編，規準編）を刊行し，各地で講習会を実施した．示方書は，最新の研究成果，社会情勢等を勘案して約5年おきに改訂している．ここでは，2007年における改訂を目指して活動している．とくに，昨今，構造物は性能照査型設計法が主流となりつつあることに鑑みて，2007年版では，2002年版を基にして，1）照査精度の向上，2）耐久性能のさらなる内容の充実，3）全体系の地震応答性状のさらなる精度の向上，4）環境を取り入れた設計法の導入，5）非破壊試験法等の新たな制定等を目標として，改訂作業を行う予定である．	1.コンクリート標準示方書の改訂出版	コンクリート標準示方書は原則5年おきに，最新の研究成果を取り入れて改訂が行われている．この方針は2010年においても同様である．今後は，性能照査の精度の向上を目指すと共に，従来の安全性，経済性，施工性，耐久性などの照査以外に，環境負荷の低減などを取り入れていく予定である．
2.各活動の課題 1) 耐久性データベースフォーマットの作成	コンクリート構造物の耐久性問題は複雑である．劣化原因は多く，構造物の種類は多岐にわたり，それらが置かれている環境は多様である．このような背景のもと，耐久性関連の研究の状況，データベースの必要性の検討などを紹介し，各要因別のデータベースフォーマットの具体案を提案する．	2. 指針類の制定  3. 各研究活動  4. 国際化対応	時代の変遷，コンクリート技術のニーズ等により各種指針を作成することが社会より要請されている．この方針は2010年においても同様である．  主に3種委員会により，応募または公募方式により，活発な研究活動が実施されており，大きな成果を収めている．今後は他分野に拡大あるいは呼びかけ，さらに活発な研究活動を推進していく．  ISOに見られるように，試験方法，設計方法等の国際統一は今後さらに進んでいくものと思われる．このようなことから，国際学会あるいは委員会との提携や人の派遣を行い，示方書および指針の英文化を行い，土木学会コンクリート委員会の成果を海外に普及させることに力を入れる．

<p>2)微量成分溶出に関する調査研究</p>	<p>コンクリート中からの微量成分の溶出に関して、現状での問題および取り組み状況について調査とともに、コンクリートを対象にした溶出試験方法および規制値について調査研究する。これらを踏まえて、コンクリート構造物の環境負荷を低減する方策および示方書【施工編】への対応を検討する。</p>	<p>5. 建築分野との統合</p>	<p>指針の作成などにおいて、海外の人を委員に加えて国際的なものとする。 コンクリート委員会が主催する国際シンポジウム、コロキウム等を開催する。</p> <p>コンクリートの設計、施工法、用語等において、建築分野と協力し、将来統合することを開始する。</p>
<p>3)エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリート設計施工指針の作成</p>	<p>1986年に土木学会で発行された「エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリート設計施工指針(案)」(コンクリートライブラリー第58号)を最新の知見を入れたものに改訂し、あわせて、エポキシ樹脂塗装鉄筋関連の土木学会現準の見直しを行う。</p>	<p>6. 一般社会との連携の強化</p>	<p>コンクリート委員会の活動はこれまで、一般社会からは敷居の高いものであった。今後は、技術相談、出張指導などを容易に行うことができる組織を構成し、社会との連携を積極的に進めていく。</p>
<p>4)コンクリート標準示方書英訳</p>	<p>国際化対応の一環として2002年に刊行された示方書の英訳を行う(構造性能照査編 - 全訳, 耐震性能照査編 - 全訳, 維持管理編 - 本文は全訳, 解説は重要部分を選択, 施工編 - 重要部分を選択)。</p>		

5) コンクリート教育研究	土木工学・建設工学そのものの位置づけが大きく変化しているなかで、社会資本を支えるコンクリート技術の教育研究に関して、産官学の多方面からの意見を集めながら議論を進め、今後のあり方について提言する。		
6) 英文コンクリートライブラリー編集	コンクリート委員会の活動目的に準じ、日本のコンクリート工学の現状を、英語により海外ならびに国内に報告する。		
7) 土木材料実験指導書編集	土木材料実験指導書の改訂を行う。		
8) 国際関連に対する対応	ISO (国際基準機構)、および RILEM、fib、ACI 等国際的な学協会等からの、コンクリートに関連する各種基準類についての意見照会に対して、コンクリート常任委員会を中心に意見集約を図り、その回答の原案を作成する。その他、コンクリート常任委員会の国際的な活動に関する支援を行なう。		
9) 電気炉酸化スラグ骨材コンクリート	電気炉酸化スラグ骨材を用いたコンクリートの設計施工指針案を作成する。		

10)電力施設解体コンクリート利用検討	電力施設の解体コンクリートの特性を把握し、電力施設解体コンクリート再利用の用途と利用方法の検討を行い、再生骨材利用に関する指針を作成する。		
11) コンシステンシー評価指標	コンクリートの施工性能の主要要因であるワーカビリティの定量化に資するフレッシュコンクリートのコンシステンシー評価に関する概念ならびに評価指標の提案を行う。		
12) 阪神・淡路大震災被害分析	阪神淡路大震災で被災した鉄筋コンクリート構造物を対象として、被災の程度に関わらず、個々の構造物に対して入力地震動を同定し、応答解析を実施し、被災状況と比較することによって、入力地震動の同定方法や動的応答解析方法の妥当性を検討し、より精度の高い耐震性能照査方法を確立する。		
13)コンクリートの環境負荷評価研究	将来において環境に対し負荷を及ぼす程度がコンクリートの有する一性能として位置付けられ、環境性能として性能照査の対象となることを踏まえて、環境性能の内容と照査・検査方法を具体化する手法について調査研究を行う。		

14)水辺のコンクリート構造物研究	材料の基礎的研究をもとにして,自然環境にとって最も貴重な水辺空間について,環境と防災に対して共生できるコンクリート性能およびその適用法について,調査研究する.		
15)岩盤斜面防護用吹付けコンクリート研究	主として岩盤斜面防護用吹付けコンクリートを対象に,材料・施工性・耐久性の面で高品質化を図るための調査研究を行う.		
16)クリープ・収縮研究	クリープ・乾燥収縮に関するデータベースの充実と一般公開を目指す.		
17)化学混和剤の性能と規格研究	化学混和剤の減水率試験の在り方を含め,混和剤の性能とその規格試験のあり方について検討する.		
18)コンクリート構造物の非線形解析技術研究	現在利用可能なコンクリート構造物の非線形解析技術を広く整理すること,および,解の安定性や信頼性などの非線形解析における諸問題を明らかにし,その解決方法を調査研究する.		
19) 化学的侵食・溶脱研究	化学的腐食・溶脱が実際に問題となる構造物とその環境条件の整理,化学的腐食・溶脱現象の機構の整理を行い,それぞれの試験方法について整理し,適切な試験方法を見出す.		

<p>20) P C 構造物の現状の問題点とその対策に関する研究</p>	<p>外ケーブル PC 構造 ( 大偏心外ケーブル構造を含む ) の解析手法および設計手法を明らかにするとともに , PC 橋梁におけるグラウトについて , 1) グラウトの施工性能の明確化と評価方法 , 2) グラウト未充填状況と鋼材腐食との関係 , 3) グラウト未充填の原因調査を明らかにする .</p>		
<p>21) コンクリートの表面被覆および表面改質技術研究</p>	<p>コンクリート構造物の劣化抑制という観点から , コンクリートの表面被覆 , 表面改質技術について , 現状を調査するとともに , コンクリート構造物の劣化抑制 , 耐久性向上における要求性能を整理し , これらの技術の定量的な評価手法を開発する .</p>		
<p>22) 弾性波法の非破壊検査研究</p>	<p>コンクリートの非破壊検査法としての弾性波法における測定手法の原理に関する理論的検討を行う .</p>		
<p>23) コンクリート構造物の耐火技術研究</p>	<p>トンネルコンクリートの火災安全性と言う観点から , コンクリート構造物の火災の実状と耐火技術の現状について調査するとともに , 火災による劣化機構を解明・整理し , コンクリート構造物の合理的耐火試験方法や耐火設計手法のための基開発の礎的な検討を行う .</p>		

<p>24)コンクリート構造物のヘルスマニタリング研究</p> <p>3. その他</p>	<p>インフラ構造物,特にコンクリート構造物のヘルスマニタリング(実時間的な健全性の監視)技術の研究開発現状に関する取りまとめを行うとともに,実用化を目指すための発展方向やヘルスマニタリングシステムの理論体系を確立する.</p> <p>上記研究活動の成果は,指針,報告書として出版されるとともに,講習会を行い,その成果を社会に還元する.</p> <p>指針は国際化を睨み,適宜英文に翻訳され出版する.</p>		
---	--	--	--

部門名 水理委員会

記入者名 小松利光

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1. 周辺分野・学際分野への急速な拡大への適切な対応  「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題 2. 水シンポジウムの内容の検討と充実化	水工学分野は環境問題等を通じて周辺領域に大きく広がっており、環境学・生態学・生物学や社会学等分野との連携研究活動が要請されている。これらの分野の研究者も当委員会に関わり易くする為に「水理」から幅広い分野を包含する「水工学」等への名称に変更することを検討する。  当委員会が国・地方自治体と一緒に主催している市民向けの水シンポを更に充実させ、社会との連携を強化する。	1. 21世紀の水問題の解決に向けて  「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題 2. 市民・行政との連携を図る	21世紀は地球規模で水そのものの絶対量の不足と水質の悪化が緊急に解決すべき課題となっている。水の運動は、物質の輸送を伴うことから、当委員会は21世紀の水問題解決のための大きな役割と使命を担っている。 他の調査研究委員会との垣根を低くして、自由に往き来して意見の交換や速やかに共同研究体制が組めるような柔軟な組織にしていく。  21世紀の地球規模の深刻な水問題の解決には、市民・行政と共同歩調を組み、運命共同体として認識・機能しなければ、その解決は到底おぼつかない。



部門名 鋼構造委員会

記入者名 西村宣男

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<p>1. 技術の創成に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鋼構造の性能設計法に関する調査研究</li> <li>・メンテナンス技術に関する調査研究</li> <li>・鋼・コンクリート合成構造に関する調査研究</li> <li>・浮体橋の性能設計に関する調査研究</li> <li>・ケーブル系橋梁の合理化に関する調査研究</li> <li>・道路橋床版に関する調査研究</li> <li>・高力ボルト摩擦接合継手の設計法に関する調査研究</li> </ul> <p>2. 技術の継承に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木橋技術に関する調査研究</li> <li>・歴史的鋼橋の補修・補強に関する調査研究</li> <li>・座屈設計ガイドライン改訂</li> </ul> <p>3. 国際化対応に関する課題</p>	<p>小委員会活動成果によるシンポジウム開催</p> <p>連合小委員会活動</p> <p>連合小委員会活動性成果によるシンポ</p> <p>小委員会活動</p> <p>小委員会活動</p> <p>小委員会活動成果によるシンポジウム開催</p> <p>小委員会活動</p> <p>小委員会活動</p> <p>小委員会活動成果により出版</p>	<p>1. 土木学会全体への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者資格試験</li> <li>・継続教育対応行事</li> </ul> <p>2. 構造に関する新技術の創成</p> <p>3. 鋼構造に関する技術の継承</p> <p>4. 鋼構造に関する国際化への対応</p>	<p>試験官派遣等</p> <p>小委員会研究成果のシンポジウム，講演会，出版</p> <p>小委員会の編成と研究成果の公表</p> <p>小委員会の編成と研究成果の電子データ化小委員会編成と国際交流の活発化</p>

・鋼構造グローバルスタンダードに関する調査研究	小委員会編成		
・鋼材規格および施工法に関する調査研究	小委員会編成		

部門名 海岸工学委員会

記入者名 磯部雅彦

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1. 海岸工学の進歩に寄与する  「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題	海岸工学講演会の開催 海岸工学論文集の発行 Coastal Engineering Journal の発行	1. 海岸工学の進歩を通じて、 学術文化の進展と社会の発展に 寄与する  「社会への貢献と連携機能の充 実」に関する課題	海岸工学講演会の開催 海岸工学論文集の発行 Coastal Engineering Journal の発行
2. 海岸工学の研究成果を社会 に普及する	海岸における安全性に関する市民・子供への啓 蒙活動・教材制作 海岸保全中長期展望検討小委員会による市民 参加シンポジウムの開催 海岸工学講演会第50回記念特別シンポジウ ムの開催	2. 2020年の海岸像 海岸法 の改正を受け、各地の具体的な海 岸の現状と課題を整理構想した 上で、海岸保全基本計画の実施に 関する中長期的な技術課題を抽 出し、これらの課題の解決と安全 で快適な海岸像の構築に向けた 戦略的な対応策を議論する。	海岸保全中長期展望市民参加シンポジウム・海岸 施設安全性検討小委員会・沿岸環境関連学会連絡 協議会・沿岸生態系評価研究会等の活動を発展さ せる
3. 海岸工学に関連する諸学会 と連携して研究を推進する	沿岸環境関連学会連絡協議会（土木学会海岸工 学委員会・日本海洋学会海洋環境問題委員会・ 日本水産工学会・日本水産学会環境保全委員 会）の活動の継続・推進 沿岸生態系評価研究会の活動 海岸施設の利用者の安全性に関する調査研究	3. 海岸工学のグローバルネット ワークにおけるアジア・太平洋地 域のハブ機関を形成する	Coastal Engineering Journal, ACECC TC-1, APAC, APCN 等の活動を発展させる。

4 . 海岸工学における国際的連携体制を構築する	特別小委員会の設置 Asia and Pacific Coast (APAC) 2003 の開催 海岸施設設計便覧の英語版の発行 ACECC TC-1 Asian and Pacific Coastal Network の設立 メーリングリスト Asia and Pacific Coastal Engineers Network (APCN) の構築		
--------------------------	--	--	--

部門名 地震工学委員会

記入者名 後藤洋三

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<p>[社会への貢献と連携機能の充実] (技術者としての生き甲斐の実現)</p> <p>1．社会還元・社会貢献</p> <p>2．社会との対話</p> <p>3．国際活動</p> <p>「会員への貢献」 (技術者としての互助)</p> <p>4．研究評価</p> <p>5．調査研究活動・情報提供</p> <p>6．若手研究者の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出版活動の活性化 &gt; 地震作用に対する土木構造物の耐震性能評価指針、等の出版</li> <li>・地震工学に関する系統的な技術者教育の充実 &gt; 耐震設計入門セミナー等のなどの体系化</li> <li>・外部評価 &gt; 企画小委員会の設立による手法検討</li> <li>・ISO/TC98/SC3/WG10 国内委員会支援</li> <li>・地震工学研究発表会論文集の査読化、優秀研究開発の表彰</li> <li>・小委員会活動の充実</li> <li>・将来ビジョンビジョン形成 &gt; 企画小委員会の設立</li> </ul>	<p>[社会への貢献と連携機能の充実] (技術者としての生き甲斐の実現)</p> <p>1．社会還元・社会貢献</p> <p>2．社会との対話</p> <p>3．対外活動</p> <p>「会員への貢献」 (技術者としての互助)</p> <p>4．調査研究活動・情報提供</p> <p>5．若手研究者の育成</p> <p>6．自立した技術者層の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東南海、南海地震をふまえた地震防災技術の促進活動</li> <li>・防災投資レベル、費用負担等に関する市民合意形成への参画 &gt; 企画小委員会の活動</li> <li>・日本地震工学会との連携</li> <li>・既存構造物の耐震性の維持管理、LLC、津波、地震防災システム等ソフト対策、等の継続的調査研究、情報提供</li> <li>・公募研究プロジェクトなどへの参加支援</li> <li>・地震工学分野における自立した技術者層の育成に関する支援活動</li> </ul>

部門名 原子力土木委員会

記入者名 当麻 純一（幹事長）

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<p>原子力利用についての土木技術に関する問題の調査研究を行い、学術、技術の進展に寄与することを目的に活動している。上記目的を達成するために次の活動を行う。</p> <p>(1)立地に関する技術の調査・研究 (2)耐震に関する調査・研究 (3)放射性廃棄物処分に関する調査・研究 (4)材料に関する調査・研究 (5)調査・研究の活動・成果の公表 (6)必要に応じ、技術指針・基準・マニュアル案等の提案 (7)その他、学会活動を通じた技術の普及と社会の理解向上活動 (8)その他、目的達成のために必要な事項</p>	<p>当面下記の5つの部会を設けて活動していくが、必要に応じて部会を改変する。部会の活動予定期間は、原則として4年以内としている。活動に要する費用には、土木学会予算、各種機関・企業化からの研究受託金等を充当する。</p> <p>(1)新立地部会 (2)耐震性能評価部会 (3)地下環境部会 (4)津波評価部会 (5)地盤安定性評価部会</p> <p>主な成果として下記の報告書等を刊行している。</p> <p>(1)原子力発電所の津波評価技術(2002年) (2)原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・同マニュアル(2002年) (3)原子力発電所基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価手法の体系化 - 動的上下動を考慮した地盤安定性評価 - (2003年) (4)高レベル放射性廃棄物地層処分技術の体系化検討 - 精密調査地区選定段階(概要調査段階)を中心として - (2003年予定)</p>	<p>基本的な課題は左記（短期課題）と変わらないが、原子力土木を取り巻く状況に適切に対応できるよう、課題を先取りして調査・研究を推進する。</p>	<p>必要に応じて部会を改変する。土木学会内外の委員会との連携も一層重視する。</p>

部門名 トンネル工学委員会

記入者名 \_\_\_\_\_

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1．山岳トンネル覆工の現状と課題	トンネル工学委員会では、山岳トンネル覆工の剥離が社会問題となり、各機関では、既存のトンネルの総点検を行うなど、トンネル施工の信頼を取り戻すため、大変な努力が払われた。このような状況から、トンネル工学委員委員会では、山岳トンネル覆工検討部会を立ち上げ、山岳トンネル覆工の目的、考え方、現状調査、今後の課題について調査研究を開始し、トンネルライブラリー第12号「山岳トンネルの現状と課題」を取りまとめ、同書をテキストに来る10月25日に講習会を実施し、啓発を諮る。	1．「トンネル標準示方書・同解説」（山岳工法編・シールド工法編・開削工法編）の3編の改訂版発刊	平成8年度に改訂発刊のトンネル標準示方書を平成17年度末発刊を目途に平成14年5月に「示方書改訂小委員会」を設置、下部に山岳トンネル小委員会、シールドトンネル小委員会、開削トンネル小委員会を設置し、改訂作業に着手した。
2．（トンネル）の維持管理部会 社会への貢献と連携機能の 充実に係る会	トンネル維持管理は近年重要な課題であり、平成14年度の重要調査研究課題として取り上げ、維持管理部会を立ち上げた。 同部会の活動成果は、平成17年度末発刊予定の「トンネル標準示方書」に反映させると共に、トンネルライブラリーとして発刊、啓発の予定である。		
3．第12回トンネル工学研究発表会 社会への貢献と連携 機能の充実に係る会	本年度は14年11月28、29日の両日中大駿河台記念館で開催、斯界に貢献する。		

部門名 環境工学委員会

記入者名 楠田哲也

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1．海外への安定的情報発信	英文論文集の発行（編集委員会を国際化）	1．国際交流の充実	アジア太平洋環境工学連合の組織化
2．市民向けの情報発信	市民向け講演会の充実	2．都市環境改善への提言機能の強化	土木学会内における環境機能研究体制の再編
3．国際交流の強化	2国間交流の実施	3．若手研究者の育成	若手研究者向け新プログラムの創出
4．企画機能の充実	委員会における企画担当の強化		
5．都市環境への提案機能の強化	委員会内における検討担当の設置		



部門名 環境システム委員会

記入者名 委員長 井村秀文

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1. 環境システム委員会の調査研究活動は、環境を人および人の生活する社会との関連のもとでシステムとしてとらえ、学問としての体系化を図るとともに、社会と環境の基礎づくりをシステム面から充実させてゆくところに重点をおいている。社会との対話による街づくりや自然を尊重した国土づくりの技術的基礎を提供しようと、合意形成・環境倫理・環境評価・環境教育・住民意識・環境計画・環境動態・地域環境等を含めた研究を扱ってきた。2005年までのこの数カ年においては、設定研究領域についての研究を進めるとともに、その成果を社会に発信する。また、社会において検証し・実践する道筋に関しても検討する。広い分野における研究解析作業を体系化し、新たな領域や社会課題への応用が出来るような整理を行う必要がある。	環境問題に対する社会の疑問に的確に答え、持続可能な社会づくりへ貢献することが環境システム委員会の研究領域である。会員相互における研究成果の交流を深めるため、環境システム研究論文発表会を毎年継続して開催する。その時々に応じたタイムリーなテーマを選び、集中的討議を環境システムシンポジウムとして開催してきた。これからも、市民・企業の参加を得た公開のシンポジウムを開催し社会発信をすすめてゆく。また、地域に密着した話題を議論する公開の地域シンポジウムを引き続き企画する。シンポジウムを通じ地元の市民・自治体技術者などへ研究成果の還元をはかり、地域からの問題発掘を行う。多岐にわたる議論の積み重ねを次世代研究者や市民にうまく伝達できるよう、活動成果を印刷物として残し公刊することを考える。社会への情報発信の手段として、ホームページのいっそうの活用をはかる。専門の担当グループを設け、研究成果や行事情報はホームページのコンテンツとして随時更新する。この分野の研究者間の情報交流の場として、メールを使った討議など既存メーリングリストの一層の活用をはかる。	1. 環境システム研究の学術的基礎の上に、社会との連携のあり方やビジョンを明示し、計画的・体系的に推進する。社会の要請や情報化技術の進展をふまえつつ、市民に解りやすく訴えかけやすい行事や迅速で透明性のある効率的な広報手段を活用しながら、研究成果を社会還元する。	研究活動の展開や社会的な情報発信に関しパフォーマンス評価小委員会を設けて検討する。2002年が環境システム委員会の活動の30周年に当たり、研究の歴史を社会情勢の変化のなかで振り返り、今後の研究の方向性について検討する作業を、自己評価小委員会を設けて実施した。評価の結果は土木学会論文集に投稿し公表した。今後、ほぼ10年ごともしくは研究活動の節目ごとに、あゆみを総括することを試みる。

部門名 岩盤力学委員会

記入者名 水谷 敏 則

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩盤崩落の課題と防止対策</li> <li>・岩盤工学に関するリスク評価</li> <li>・トンネル変状メカニズム</li> <li>・深地層における軟岩の評価</li> <li>・岩盤の熱環境問題</li> <li>・軟岩の物理化学特性評価</li> <li>・既存岩盤構造物の健全性評価</li> <li>・「岩盤計測」指針の改訂</li> </ul> <p>（上記は、現在活動中、あるいは近く立ち上げを予定・検討している課題）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会の研究課題としては、委員会として設定すべきものと、公募によるものから、社会的ニーズの高いものを考慮して定める。</li> <li>・各研究課題は2～3年程度で成果が期待でき、成果を社会に還元できるものとする。</li> <li>・各研究課題ごとに研究小委員会を設置して活動する。</li> <li>・公募による研究課題については、土木学会会員から広く参画を求める。</li> <li>・課題によっては、他の調査委員会等との連携を図る。</li> </ul> <p>（上記は、常置的な小委員会（運営、企画、論文）以外に、特定の研究テーマを対象として設置する研究小委員会の活動方針）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非破壊検査技術（リモートセンシング、物理探査、等）の活用</li> <li>・地質情報と土木情報の融合を考慮した岩盤調査試験方法（トンネル・地下空洞、深部岩盤）</li> <li>・岩盤斜面等の地震時挙動</li> <li>・岩盤工学分野におけるリスク評価</li> <li>・既存岩盤構造物の健全度評価（維持管理手法、近接する新設構造物の影響評価）</li> <li>・岩盤のクリープ・長期安定性</li> <li>・岩盤の熱・水・力・化学の連成挙動</li> <li>・岩盤力学を取り巻く環境問題</li> <li>・岩盤力学に関する指針類の整備</li> <li>・大学等における岩盤力学教育</li> <li>・岩盤力学の知見の公共への還元</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期課題としては、社会のニーズに対応する課題のうち長期的に取り組む必要があるもの</li> <li>・先端的技術の研究開発、および岩盤力学を取り巻く学際領域を含む分野に関する課題を取り上げる。</li> <li>・課題の例を左欄に掲げる。</li> <li>・検討体制としては、研究小委員会による活動を基幹としつつ、必要により関連する他の調査部門等との連携を積極的に進める。</li> <li>（環境等の学際技術分野、および調査・計測技術、解析技術分野における新技術の活用、等）</li> <li>・魅力ある岩盤力学分野の推進やPRのために社会との連携を図る。</li> <li>（特に、若年技術者、学生の育成）</li> </ul>

部門名 海洋開発委員会

記入者名 高山知司

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1. 設計や調査等に関する技術情報の伝達	・ 海洋開発シンポジウムに特別セッションの設立	1. 海洋開発分野で将来必要性が見込まれる分野の発掘と広報	・ 小委員会活動による海洋開発の動向調査
1. 海洋開発シンポジウムへの投稿 論文の質の向上	・ 論文査読体制の強化		
2. NPO や NGO 等の異分野組織との交流の促進	・ 海洋開発シンポジウムの特別セッションへの投稿を呼びかける		

部門名 情報利用技術委員会

記入者名 委員長 梅園輝彦

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<p>コミュニケーション機能</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社会とのインタフェース強化</li><li>・多層的な情報発信力の強化</li><li>・他学会との情報交換システム確立</li></ul> <p>中立性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国土、社会資本に係る主要な社会問題への対応、発信体制</li><li>・他分野、市民の発達の常時聴取および学会からの働きかけ体制の確立</li><li>・市民合意形成技術への貢献</li><li>・設計、事業評価基準骨格の統一</li></ul> <p>技術蓄積・移転</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各種データベースの公開（防災技術、環境技術、論文集、学会誌他）</li></ul> <p>専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業者、利用者間連携システムの確立</li><li>・長寿命化、復旧技術の確立</li><li>・市民参加型事業評価の確立</li></ul> <p>国際化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国内技術を集約して出版・報告するシステムの確立</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・スポークスマンの設置</li><li>・一般誌の発行、公開シンポ、広報誌のwww化</li><li>・異業種からなる研究の推進（先導）</li></ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"><li>・社会問題対策部門の設置</li><li>・対市民、社会中立的技術審査組織の設置</li><li>・資格、継続教育の推進</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・広報誌のwww化</li><li>・研究成果の検索サービス</li><li>・問合せ機能の創設・充実</li><li>・技術移転のための情報集約と標準ガイドライン（更新含む）の作成</li></ul> <p><b>アンダーライン（主要検討内容）</b></p> <div data-bbox="539 1050 965 1166" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題</p></div>	<p>コミュニケーション機能</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・問題意識、社会との夢の共有</li></ul> <p>中立性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中立性の重要性に対する社会的合意形成の獲得</li><li>・資格、継続教育社会化制度</li><li>・学会災害対応組織の社会的認知獲得</li></ul> <p>技術蓄積・移転</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・技術ストックプロセスの確立</li><li>・技術の体系化</li></ul> <p>専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・都市再生技術の提供システムの確立</li><li>・地球環境持続性に関する研究成果情報の一元化の達成</li></ul> <p>国際化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・アジアのスタンダードを作成し、国際標準に高めることへの貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・短期課題の解決（解消）状況、新たなニーズを踏まえ継続、発展的検討を実施していく</li></ul>           <div data-bbox="1570 1070 1995 1187" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題</p></div>

部門名 エネルギー土木委員会

記入者名 幹事 大橋裕寿

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<p>エネルギー土木を取り巻く諸課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 廃棄物リサイクル技術の確立（石炭灰有効利用技術の確立等）</li><li>・ 環境評価技術の確立</li><li>・ 社会インフラの耐震性能の向上（ライフライン地震時変状把握技術の確立）</li></ul> <p>エネルギーを取り巻く環境変化に関する情報発信</p>	<p>委員会、並びに小委員会での検討</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 新技術・エネルギー土木委員会 石炭灰有効利用分化会での検討</li><li>・ 環境技術小委員会での検討</li><li>・ 新規設置小委員会での検討</li></ul> <p>講演会や学会ホームページ、学会誌等を利用した情報発信</p>	<p>エネルギー土木を取り巻く諸課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 資源循環型社会確立への貢献</li><li>・ 地球環境問題解決への貢献</li><li>・ 大地震につよい社会インフラ整備への貢献</li></ul> <p>エネルギーを取り巻く環境変化に関する情報発信</p>	<p>委員会、並びに小委員会での検討</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 委員会内小委員会での方策検討</li><li>・ 同 上</li><li>・ 同 上</li></ul> <p>講演会や学会ホームページ、学会誌等を利用した情報発信</p>

部門名 建設技術研究委員会

記入者名 森光康夫

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
土木建設技術に関する問題の研究・調査および推進を図る。	建設技術に関する中長期的テーマについて技術小委員会（2年毎に見直し）および短期的テーマについて特定研究小委員会（原則1年間）を立ち上げ、調査研究を行なうと共に講習会・シンポジウム・出版・見学会等の開催および研究発表を実施する。	土木建設技術に関する問題の研究・調査および推進を図る。	講習会・シンポジウム・出版・見学会等の開催および研究発表により建設技術の向上を図る。また、国内・国外の関連学協会等との交流を図る。
国際化に向けた土木学会活動の推進と諸外国の学協会との交流。	国土交通省・海外建設協会等の依頼による、国際技術交流の推進。我が国の建設技術・基準・規格・技術者資格のPR。JICA研修の講師・見学会の開催。	建設技術・施工技術の研究成果が、仕様書や法令への基礎資料となるような活動の推進。	研究テーマの選定方法の確立（社会のニーズの捉え方、マネジメント思考）、土木学会から官公庁さらに社会への発信の継続・拡大。
		国際化に向けた土木学会活動の推進と諸外国の学協会との交流。	国際交流を通じた、日本の基準・規格、技術者資格の評価拡大から認知・適用への展開の支援。

部門名 建設用ロボット委員会

記入者名 委員長 大林 成行

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
社会への貢献と還元 <ul style="list-style-type: none"> <li>産・官・学の情報の共有化</li> <li>開発成果の普及・促進</li> <li>社会とのインターフェースの強化</li> </ul> 社会との対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術報告書、論文集、ニュースレター等の定期的な発刊。</li> <li>建設ロボットに関する国内6つの学・協会（（社）土木学会、（社）日本建築学会、（社）日本ロボット学会、（社）日本建設機械化協会、（社）日本ロボット工業会、（財）先端建設技術センター）が共同した研究連絡協議会を組織して活動をつづけている。</li> <li>定期的な技術講習会、フォーラム、シンポジウムを開催している。</li> <li>ホームページの充実による情報発信。</li> <li>国際建設ロボット学会の中核メンバーとして日本の情報を積極的に発信するとともに国際建設ロボットシンポジウムの開催。</li> <li>発表論文の査読および優秀論文の表彰、投稿論文の発掘。</li> <li>委員会、幹事会、小委員会を組織してタイムリーな研究課題に取り組む。</li> </ul>	社会への貢献と還元 <ul style="list-style-type: none"> <li>産・官・学の連携の強化</li> <li>開発技術の普及・促進</li> <li>技術開発者へのメリットの還元</li> </ul> 社会との対話	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>研究連絡機能の強化および情報伝達方法の高度化。</b></li> <li>発注および受注体制についての検討。</li> <li>技術開発に対する価値形についての検討。</li> <li>多くの国民が認識できる情報発信形態についての検討。</li> <li>技術の平準化（ISO 規準の整備）</li> <li>開発技術のオーソライズ化。</li> <li>具体的な現場ニーズに基づいた研究・開発意欲の向上。</li> <li>国内外の情報についての整備と提供。</li> <li>若手研究者の発掘と育成</li> </ul>
国際対応		国際対応	
「社会への貢献と連携機能の充実」		「社会への貢献と連携機能の充実」	
会員対応		会員対応	
研究評価		研究評価	
研究活動・情報提供		研究活動・情報提供	

部門名 地盤工学委員会

記入者名 建山和由

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
3．社会的な問題に対する研究活動の実施	火山工学研究小委員会、斜面工学研究小委員会等、社会的に影響のおきな問題について研究活動を進めることにより、社会への貢献を図っていく。	1．社会への説明体制の整備  2．学校教育への貢献	災害、事故、技術広報等、社会からの要求に応じて適切な説明を行うことのできる体制を、他学会と連携して組織していく。  理科教育の活性化と土木広報をかねて、地盤工学に関わる教材資料の作成と提供をはかる。



部門名 土木計画学研究委員会

記入者名 委員長 林 良嗣

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<p>1. 委員会活動の活性化</p> <p>1-1. 執行体制強化、意思決定迅速化</p> <p>1-2. 外部資金獲得の努力</p> <p>1-3. 内外への教育活動の強化・支援</p> <p>2. 国際化への対応</p> <p>2-1. 英語論文集の刊行</p> <p>2-2. 海外技術協力への積極対応</p> <p>2-3. アジアの関係研究者との連携</p> <p>3. 社会への貢献と連携機能の充実</p> <p>3-1. 計画分野の社会的使命の把握、マスコミ、インターネットにおける戦略的なメッセージ発信・異分野識者との意見交換</p>	<p>1-1. 委員会組織を1) 幹事会(情報局・戦略部会・運営部会で構成)、2) 運営・政策重点課題プロジェクトチーム、3) 常置の研究・運営小委員会の、3部構成とし、委員会三役と各部の代表者による政策運営会議の設置</p> <p>1-2. 戦略部会が、プロジェクトチームおよび小委員会から、課題対応型チームの編成を提案し、迅速な企画作成を図る。</p> <p>1-3. 運営部会の構成により、講習会、ワンデーセミナー、出版の運営の円滑化を図る。</p> <p>2-1. ISI 対応をクリアできる International Journal 企画を作成する</p> <p>2-2. 海外援助参加希望技術者の登録制度の開始</p> <p>2-3. アジア土木技術者会議、アジア交通学会の実体の把握と連携の働きかけを行う。</p> <p>3-1. 情報局・戦略部会の設置、学会本部企画委員会/WEB 担当との連携による、対社会コミュニケーション・サイトの運用開始。 また、社会資本必要論・需要予測、行政訴訟、都市再生等の喫緊の課題に取り組む政策重点課題プロジェクトチームを設置し、検討成果を</p>	<p>1. 委員会活動の活性化</p> <p>1-1. 組織の社会的ニーズに応じた変更</p> <p>1-2. 外部資金提供機関への重要課題の提案・働きかけ</p> <p>2. 計画分野の国際的認知向上</p> <p>2-1. 英語論文集の刊行</p> <p>2-2. 海外技術協力への積極対応</p> <p>2-3. アジアの関係研究者との連携</p> <p>2-4. 計画技術の国際協力窓口の確立</p> <p>3. 社会への貢献と連携機能の充実</p> <p>3-1. 社会的要請に応えるためのソリューションの提供</p> <p>3-2. 社会と土木技術を繋ぐ主要研究分野としての地位確立</p> <p>3-3. NGO、情報メディア等諸団体との良好関係の形成</p>	<p>1-1. 情報局による社会ニーズ変化の常時観測および適宜の戦略構想懇談会の開催による情報収集に基づいた組織の見直し・変更を行う。</p> <p>1-2. 時代に応じた重要研究課題を整理提供し、企画委員会等、学会戦略を司る委員会と協力して、土木学会からの外部資金提供機関への課題提案・働きかけを支援する。</p> <p>2-1. ISI 対応をクリアできる International Journal の刊行</p> <p>2-2. 登録された海外援助技術者の情報を JICA 等援助機関へ提供し、開発調査、プロジェクト実施のチームへ参画するシステムを確立し運用する。</p> <p>2-3. アジア土木技術者会議、アジア交通学会との共同研究推進、アジアの共通マニュアルの共同作成とその国際的普及を推進する。</p> <p>2-4. JICA, JABIC, ADB 等援助機関との連携によって、相手国の窓口機関・人材を確定していく。</p> <p>3-1. 社会的要請に応えるための政策重点課題プロジェクトチームの迅速な立ち上げと、社会とのコミュニケーションに基づいて課題を分析していく。</p> <p>3-2. ここで必要とされる基礎技術の開発、さらにこれらを蓄積して、計画の技術評価指針づくりを</p>

	社会に発信する。		進め、社会の負託に応える。 3-3. NGO、情報メディア等諸団体との定期懇 談会を開催する
--	----------	--	--

部門名 土木史研究委員会

記入者名 小林一郎

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
	<p>1．土木遺産の紹介（HP）と利活用に関する市民との連携強化</p> <p>2．「土木史フォーラム」の発行形態を紙ベース以外にメール・マガジンとし市民にも発送する</p>		<p>1．土木遺産の紹介を通し、土木事業、土木構造物の歴史的・文化的・景観的価値を紹介する。</p> <p>2．HPを通じた土木史全般にわたる意見交換や協力体制の充実をはかる 電子掲示板</p>

部門名 土木教育委員会

記入者名 大島一哉

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
技術者教育へ向けた大学、大学院、高専、短大、専門学校および高等学校にける土木系教育のあり方と教育機関ならびに民間との連携の方策	大学・大学院教育小委員会、高等専門教育小委員会および高校教育小委員会においてカリキュラムや教育方法について検討する。教育機関および民間との連携については委員会で検討する。 また、土木学会全国大会の研究討論会で広く議論するとともに、年次学術講演会の共通セッションの中で枠を取り、現状での取り組みや課題について研究討論する	国立大学の独法化を踏まえ、我国の土木教育について各教育機関の特性と地域のあるべき配置等全体としてのあり方を提言する必要がある。 また、建設マネジメント教育など時代の要請からのテーマ課題につちえ研究し、成果の普及を図る必要がある。	具体のテーマを抽出し、これに対応した小委員会の廃止と創設により、小委員会での研究を主体として、委員会全体を調整するかたちで検討を進める。
技術者教育の中でも課題となるテーマ、すなわち、生涯学習、倫理教育、情報教育、建設マネジメント教育についてその内容を研究し、普及を図る。	生涯学習小委員会、倫理教育相委員会および情報・マネジメント教育小委員会において検討		

部門名 土木技術映像委員会

記入者名 山下清明

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
<ul style="list-style-type: none"><li>・技術映像の積極的な収集</li><li>・委員会ホームページの機能強化</li><li>・映像作品データベースの完成と公開</li><li>・海外の技術映像提供実態の調査及びリンクの検討</li></ul> <p>「社会への貢献と連携機能の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・上映会の開催の定着化</li><li>・各教育・研修期間への映像提供とその利用の促進</li><li>・CATV回線等のメディアへの学会関連技術映像の提供活動</li><li>・学会継続教育関連行事との連携を図る</li></ul>	<p>映像の企画・制作元に関する提供依頼方法の積極化</p> <p>現在の構成を見直し、より良い使用感を達成する</p> <p>キーワード検索などを可能として、実態を把握し、可能性を検討する</p> <p>インターネットを介して、実態を把握し、可能性を検討する。</p> <p>定期的に開催し、また、その宣伝を積極的に行うなど、上映会の存在を認識させる努力を行ない、動員力の強化を図る。</p> <p>技術映像作品の存在とるよう方法を積極的に周知する努力を行う。</p> <p>対象となるメディアの調査と関連形態の状況を検討し、その可能性を探る。</p> <p>関連企画との連携を図る手順を検討する</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・技術映像のデータベース化の検討</li><li>・過去の映像作品のデジタル化</li></ul> <p>「社会への貢献と連携機能の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・技術映像作品のネットワークを介しての提要</li></ul>	<p>これまでの映像作品はもとより、静止映像や作品として完成していない素材の映像も含めて、そのデータベース化を図り、教育・研修などでの利用を可能とする。</p> <p>フィルムとして存在している過去の有用な映像作品をデジタル化し、作品の劣化・散逸を防止する。</p> <p>サーバーの機能を増強し、また、各種権利関係を整理し、ネットワークを介しての、教育・研修・一般啓蒙の動画。静止画の配信を検討する。</p>

部門名 建設マネジメント委員会

記入者名 國島正彦

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1. システムを変える！！〔ことによって社会への貢献を果たす〕	手始めは我国の公共工事、土木工事に“Progress Payments”“出来高部分払い方式”を一刻も早く導入、普及する。  VE, DB, CM, PFI等の多様な入札制度の適用性について調査研究を推進する	1. 建設マネジメント研究の発展とその成果の実務への還元 2. 地域の特徴を活かした建設マネジメントの発展 3. アジアを中心とする国際ネットワークの構築	1. 建設マネジメント研究 論文集 の発刊（平成15年度に第10巻を発刊予定） 契約約款等の発刊 2. 建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会の地方での定期的開催（平成15年度に、初めて札幌で開催予定） 地方での研究小委員会活動の活性化 3. 建設マネジメントに関するアジアネットワークの構築 国際シンポジウムの継続的開催（平成15年度に第一回を開催予定）

部門名        コンサルタント委員会

記入者名        幹事長        内村好       

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
職能委員会からの脱却 200年に委員会名称を現行に変更したように、広くコンサルティング・サービスに関わる課題を調査・研究し発信する委員会を目指す。  一般社会とのコミュニケーション不足 土木さらにはコンサルタントについての理解と情報の発信が圧倒的に不足している。  国際交流 他国の類似学協会との交流・情報交換	コンサルタント企業の会員だけでなく、行政、大学、建設会社、マスコミなど多様な委員で構成。  アクセス自由のホームページ運営や出版事業。 2001年には土木の日行事として市民参加の土木遺産を巡るランニングを企画実施。  調査研究活動を通じての交流。	委員会提言 学会としての中立的な立場を活用して多数の会員数を誇るコンサルタントの意見を代表した提言を行う。	

部門名 安全問題研究委員会

記入者名 \_\_\_\_\_

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
本委員会の活動方針	<p>1. 具体的な活動は小委員会ペースで行い、ここでの結果を適宜本委員会において報告、審議すると共に、まとまった段階で全国退会討論会や安全問題討論会において発表す。</p> <p>2. 現時点での小委員会活動としては、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>1) 安全教育小委員会、</li><li>2) 安全問題討論会小委員会</li></ul> <p>があるが、その他複数の研究小委員会を立ち上げる。</p> <p>3. 小委員会としては</p> <ul style="list-style-type: none"><li>1) 労働災害に係わる安全問題</li><li>2) 人為災害・自然災害も含めた幅広く横断的な安全問題、</li></ul> <p>を取り上げる。</p>	「安全問題討論会」隔年実施を継続して実施していく。	
「安全問題討論会 03」	過去 3 回実施してきた討論会を継続して実施していく。平成 15 年度において「安全問題討論会 03」を実施するため、検討を開始する。		



部門名 土木学会地球環境委員会

記入者名 玉井信行

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1. 現在地球環境において何が問題で何をすべきかについて最新の情報を提供する	リオの地球サミットから10年を経て2002年8月に南アフリカで開催される地球サミット「ヨハネスブルグ・サミット」に関する情報提供およびそのアジェンダを読み解き、土木分野での解釈と方向性を提案して行く。2003年3月にシンポジウム開催、土木学会誌での特集を企画している。	1. 地球環境レファレンスブック（教科書、データ集）の作成	10年間にわたる委員会活動資料、関連機関の資料に基づく。
2. 途上国における温室効果ガス削減共同実施分野での土木の役割と期待される土木技術に関する研究	温室効果ガスの削減を途上国と共同して進め、土木の国際貢献、新たな海外での事業展開の端緒を探る。2002年年次大会で研究討論会を開催し、同年度末に報告書を取りまとめる。	2. 地球温暖化時代の環境管理と防災	海岸工学委員会、水理委員会と共同する。
3. 自立・循環型都市構造の再構築と暮らしの環境情報に関する研究	人々の日常の生活を支える基盤施設持続性の高い構造に転換する研究である。講師を招いて研究会を行い、基礎概念を含む全包括的な体系を2003年度末までに提案する。	3. アジアの自然環境の実態把握（データベースづくり）	環境省と連携して土木工学に関わる分野を補強しながら行う。
		4. アジアの環境問題・自然環境と都市	アジアの環境データベース構築と関連させ、具体的な研究対象を都市活動に絞り研究を行う。
		5. 建築学会との連携	地球環境問題と都市に関わる分野で連携する。
			上記の活動は、2005年度までに委員会での活動を取りまとめ、その後、公開段階へ移行する。

部門名 地下空間研究委員会

記入者名 工藤康博, 中山 学, 梨本 裕, 綿引 秀夫, 西田幸夫

短期 (2002 ~ 2005 年まで)		長期 (2010 年目途)	
課題	計画	課題	計画
地下空間研究委員会は、下記四つの研究小委員会で実施される研究を柱に、地下空間の有効利用を図る。			
<p>&lt; 計画小委員会 &gt;            地下空間利用の有用性に係る評価手法の検討            都市再生のための公民協力による地下空間利用のための手法の検討            海外における地下空間利用について、当初計画、建設、維持管理、機能の更新、用途転用等について、再度、調査確認する。</p> <p>&lt; 防災小委員会 &gt;            都市の動脈・静脈地下利用の認識 (地下河川・地下調整水槽の重要性)            平時にも有効な地下空間の防災機能のあり方 (発災時の防災機能と平時の利便性、快適性の共存)</p> <p>&lt; 心理小委員会 &gt;</p>	<p>これまでの研究をもとに可能な範囲で事例検証を試みる。            事例調査            事例に係る資料調査</p> <p>地下水変動に伴うアップリフト (例えば、上野駅など地下構築物への応力関係の変化、武蔵野線新小平駅のボックスの破損) や今後進むであろう大深度地下空間利用を推進する場合の留意点などを計画段階で盛り込むことが望まれる。すなわち、大深度において人命を守ることは当然であるが、物流やエネルギー供給のための利用であっても、世の中のニーズが都市機能を守るという防災対策へと移行する可能性が出てくる。このためには、万が一物流やエネルギー供給が途切れた時に都市の生活システムに与える影響、さらに施設が壊れたときに人的被害を出す可能性について整理する。            まず、地下空間利用の現状を把握する。すなわち、地下街、地下鉄への連絡通路などへの利用状況を把握する。次に、バリアフリーとするための施策について検討を加える。</p>	<p>地下空間利用の有用性に係る評価手法の確立            公民協力による地下空間利用のための手法・制度の提案            大深度地下利用における共同化の提案            ストックとメンテナンスを考慮した地下空間の計画手法の提案</p> <p>今後、進むであろう地下空間利用の大深度化に向けては、緊急の一時避難施設があれば十分であると予想されるので、災害時のバリアフリーに関する技術課題としては、ハード面 (一時避難スペースの設置)、ソフト面 (的確かつ早目、早目の情報) が必要。</p>	<p>事例検証により評価手法の適用可能性を研究            事例調査・モデルケースを想定した比較研究            モデルケースを想定した比較研究            国内外の事例調査とモデルケースを想定した研究</p> <p>以下の3点について、検討する。            被災時に地下空間施設に滞在している各人が「一時避難施設」までどのような手段で移動するか 特に、高齢者、身障者。            「一時避難施設」を移動距離と手段を考慮して、「どの程度の規模」で「何箇所」設置すればより合理的であるか            健康者の避難行動に関しては、ある程度研究がなされている。高齢者、身障者の避難行動および避難手法をどのように考えるか            「一時避難施設」の設備の動力源に対するフェールセーフをどのように考えるか</p>

<p>地下空間特性としての圧迫感，忌避感の特性把握</p> <p>&lt;維持・再生小委員会&gt;  地下構造物を維持再生する必要性およびその手段の妥当性の評価法の検討．これに関する技術情報の収集と紹介(入門書の出版を念頭におく)  箱ものを作る技術から，既存設備の維持・再生する技術への移行</p>	<p>既存地下駅等を対象としたアンケート調査や歩行者移動実験等を通して，利用者の視点から認知距離等空間設計に必要な基礎的条件を把握する．  一般の人々に理解できる言葉で，小委員会に参加する心理，建築，土木それぞれの分野から地下空間について，技術や事象を説明する．</p> <p>事例・技術の収集・分析・評価  地下構造物維持再生の歴史の見直し  各種設備に対する保守・点検技術を向上させる．  設備を延命化させるための技術の集約とその向上  設備の劣化に対する経済的な修繕技術を向上させる．</p>	<p>地下空間の迷路性の解消や快適性向上．大深度地下空間等深い地下空間から地上への避難行動特性の把握．利用すべき移動設備のあり方の検討．</p> <p>要求性能の変化に対応できる再生技術の提案  地下空間学の確立への貢献  応用編の出版  活動内容の新聞発表  箱ものを作る技術という印象から，既存設備の維持・再生する技術があることを示す</p>	<p>避難行動は，空間内の種々の要素を基に行われる．既存地下街，地下鉄駅における避難行動実験等から，避難行動時の問題点を空間側要素，人間側要素の両面から分析し，大深度地下空間等空間的に深い部分における避難行動特性の把握する．  空間の深さ方向について人間の抵抗感を把握し，既存地下鉄駅などを出発点としてシェルターや避難システムのあり方を考える．  それらから，地下空間利用施設の設置位置等の計画・改善への利用を図る．</p> <p>短期と同じ．ただし，検討対象を広げる．  各種設備に対する保守・点検技術を向上させる．  設備を延命化させるための技術の集約とその向上  設備の劣化に対する経済的な修繕技術を向上させる．</p>
---	---	---	---

部門名 応用力学委員会

記入者名 岩熊哲夫

短期 (2002 ~ 2005 年まで)		長期 (2010 年目途)	
課題	計画	課題	計画
1. 応用力学研究レベルの向上 2. 学会内 7 部門を横断する技術情報の共有と蓄積 3. 他学協会との連携  「社会との貢献と連携機能の充実」に関する課題 1. 社会への成果の公開性の向上	1. フォーラムやシンポジウム・論文集の充実とフォーラムや講演会等による学生等の育成 2. 同上およびフォーラムや講演会・講習会の実施充実 3. 機会学会との会誌会告欄の相互互換や理論応用力学講演会 (日本学術会議) との連携の強化  1. フォーラム等のきめ細かいアナウンスをインターネットにし、日経コンストラクション等業界紙との連携を模索する。土木学会ホームページサイトでの情報「受信」を切望する。	1. 同左 2. 同左 3. 同左 4. 国際的連携の検討  「社会との貢献と連携機能の充充実」に関する 1. 果たしてどのくらいニーズがあるのかをまず見極めたい	1. 同左 2. 同左 3. 同左 4. A S M E 等との情報交換の模索  1. 分野の性質上、いっパン社会が直接興味を持つような委員会活動ではないと思われるが、情報の少なくともインターネットでの公開性は保ちたい。また、土木学会ホームページサイトでの質問・要望の受付を切望している (東北大のサイトでの「インターネット土木質問箱」のようなイメージ)

部門名 景観・デザイン委員会

記入者名 篠原 修

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
「顔が見えない」と言われる土木技術者の対社会的明示と責任の明確化	<ul style="list-style-type: none"><li>研究論文集（研究発表会）の発足、開催</li><li>景観および土木のデザインに関する水準の向上と社会への情報発信</li></ul>	デザインの系譜の体系化と評価軸の確立（主観的であると誤解されることの多い評価に対して）	<ul style="list-style-type: none"><li>「土木デザイン資料集成」の作製・出版</li></ul>

部門名 舗装工学委員会

記入者名 山田 優

短期 (2002 ~ 2005 年まで)		長期 (2010 年目途)	
課題	計画	課題	計画
舗装設計法の枠組みの構築	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.ISO ,Eurocode などの海外の設計法の情報収集</li> <li>2.汎用性能予測モデルの開発</li> <li>3.舗装設計法の枠組みの整理</li> <li>4.今後の研究課題の整理</li> </ol>	土木学会舗装示方書[設計編]の作成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.性能予測モデルの確立と評価, 検証</li> <li>2.舗装設計法の枠組みに従い, 土木学会舗装示方書の作成</li> </ol>
国内外への情報発信	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.委員会 HP の開設 (日英版)</li> <li>2.基準類の英文化の検討</li> <li>3.日中舗装技術 WS の開催</li> </ol>	日韓舗装技術ワークショップの開催	<p>JSCE 韓国分室との情報交換</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.構築した半解析的設計システムにおける各パーツの検証</li> <li>2.最終的アウトプット (ひび割れ予測, わだち掘れ予測) のアニメーション化</li> </ol>
半解析的 (Empirical/Analytical) アスファルト舗装設計システムの枠組み構築	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.国内外設計法の情報収集</li> <li>2.解析実行ソフトの開発</li> <li>3.パフォーマンスモデルの開発</li> </ol>	半解析的アスファルト舗装設計システムの検証・舗装の構造設計法を経験法から半解析法に完全移行させることによる建設コストの縮減	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.有識者の意見聴取</li> <li>2.土木学会としての経済評価方法の開発</li> <li>3.情報公開方法の検討 (インターネット, 書籍, 他メディア)</li> </ol>
道路舗装投資の経済評価方法の調査・検討	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.国内外の情報収集 (文献・雑誌等)</li> <li>2.経済評価方法の整理</li> <li>3.今後の研究課題の検討</li> </ol>	道路舗装投資の経済評価方法の開発	
舗装環境の技術的課題に関する調査・研究	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.機能性舗装、景観舗装の課題検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状技術の把握、分析</li> <li>・課題の抽出、整理</li> <li>・課題の具体的な検討</li> </ul> </li> <li>2.機能性舗装、景観舗装の評価方法に関する検討</li> <li>3.長期的研究課題の検討</li> </ol>		
「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題		「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題	

部門名 選奨土木遺産選考委員会

記入者名 新谷洋二

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
各地ごとの適正な受賞遺産数の決定	各支部の希望状況を見ながら、各支部1～3件の範囲内で定常的な最適受賞数を決める。	現在1868～1945年を時期限定されている受賞対象を拡張する方法論の検討	拡張するためには追加調査が必要となるので、調査の受け皿となる研究グループが終結できるかどうかを検討する。